

## 産業構造審議会 2050 経済社会構造部会の設置について

平成 30 年 9 月  
経済産業政策局

### 1. 設置趣旨

○我が国は今後、2050 年頃にかけて、①現役世代の急減、②人生 100 年時代の到来、③単身世帯の増加など家族構成の変化、④地方の人口減少・高齢化の加速、⑤社会保障支出の増大など、大きな構造変化に直面。

- ①現役世代（生産年齢人口）は、約 2,400 万人減少。  
約 7,700 万人（2015 年） → 約 5,300 万人（2050 年）
- ②平均寿命は 4 歳程度延び、100 歳以上の高齢者は 50 万人を超える。  
高齢者（65 歳以上）の割合は、2050 年に約 37.7%まで拡大。  
（男性の平均寿命） 80.75 年（2015 年） → 84.02 年（2050 年）  
（女性の平均寿命） 86.98 年（2015 年） → 90.40 年（2050 年）  
（100 歳以上） 6.2 万人（2015 年） → 53.2 万人（2050 年）  
（高齢化率） 26.6%（2015 年） → 37.7%（2050 年）
- ③単身世帯は 2040 年に 39%まで拡大し、最大の世帯類型に。  
34.5%（2015 年） → 39.3%（2040 年）
- ④2045 年に、7 割以上の市区町村で人口が 2015 年に比べて 2 割以上減少。  
2045 年に、65 歳以上が人口の 50%以上となる市町村は 3 割近く。
- ⑤社会保障支出（年齢関係支出）は、対 GDP 比 5%拡大。  
21.5%（2018 年） → 26.5～27.3%（2060 年）

○同時に、第 4 次産業革命やグローバル化等の進展により、産業構造や就業構造も大きく変化する見通し（産構審・新産構造部会『中間整理』（平成 28 年 4 月）では、2030 年までの試算を提示）。

○こうした構造変化の中で、次世代に持続可能な経済社会を残すためには、人生 100 年時代に合わせて国民や企業の行動を変えることで、全ての世代がエイジフリーで活躍できる健康長寿・生涯現役社会を実現する必要。

○こうした問題意識の下、産業構造審議会に「2050 経済社会構造部会」を設置し、2050 年頃までの構造変化を踏まえ、持続可能な経済社会を作るための将来像と政策課題を整理する。

## 2. 検討テーマ（案）

### （1）2050年頃までの経済社会の構造変化

- ・ 人生100年時代における働き方・生き方の多様化
- ・ 第4次産業革命やグローバル化等による産業構造・就労構造の変化
- ・ 単身世帯の拡大や未婚率の上昇など家族構成の変化

### （2）持続可能な経済社会に向けた政策課題

#### ①現役世代・子育て世代の安心確保

- ・ 多様な生き方・働き方がリスクにならない経済社会制度
- ・ 兼業・副業などの柔軟な働き方の普及や中途採用市場の活性化
- ・ 子育て、介護、学び直しと仕事の両立に対する支援

#### ②人生100年時代に対応した生涯現役社会の実現

- ・ 健康な高齢者が出来るだけ長く就労できる経済社会制度
- ・ 学び直しに対する支援や高齢者雇用支援を通じた労働移動の促進
- ・ ナッジやインセンティブの活用による健康年齢延伸
- ・ 認知症と共生する経済社会システムの構築
- ・ 人口減少や単身化が進む中での持続可能な地域経済社会の構築

## 3. 検討スケジュール

○9月に第1回を開催。月1回程度開催し、来夏までに取りまとめを行う。